

県産材の需要と供給を一体的に創造しよう!!



題名：「森の貴婦人」 撮影地 伊豆市天城湯ヶ島町 撮影者 藤井昭浩（松崎町）

INDEX

本誌はホームページでも掲載しております。是非ご覧下さい。URL：<http://www.morito hito.jp>

- 2 平成29年度森林・林業関係主要予算の概要
- 3 事業体等取材 No.2
林業・地域資源・地域振興・農業・移住に関する新しい動き“熱海市編”
- 4 支部だより①
南伊豆町の竹林再生に向けて
- 5 支部だより②
1年間で経験した林業事業について
- 6 県庁だより
県土緑化の更なる推進に向けて
- 7 農林大学校だよりNo.5
林業分校卒業生の就職動向
- 8 本部情報（告知板）
平成29年度しずおか森林写真コンクール応募要領
- 8 森林・林業関係のイベント紹介



平成29年度 森林・林業関係主要予算の概要 森林計画課

平成29年度の県の森林・林業関係予算額が決定しました。総額は、116億円で昨年度の当初予算額に比べ99%と、厳しい財政事情を反映した形となりました。

ただし、本年度は県総合計画の総仕上げの年であり、平成28年度の国補正予算のH29年度執行分を合わせると昨年度以上の予算額の確保がされ、県産材の増産と需要拡大の取組を強力に後押しする内容となっています。

また、昨年の森林法等の一部改正などを踏まえ、施業集約化のための林地台帳の整備支援や、林業事業体の経営改革の支援、「静岡モデル」と連携して海岸防災林の再整備を行う「ふじのくに森の防潮堤づくり」の整備の加速、さらには、野生鳥獣の個体数管理や市町の被害防止計画に基づく諸対策に取り組む予算となっています。

平成29年度 森林・林業関係主要予算

部局名	担当課	事業名	H29当初予算
経済産業部 森林・林業局	森林計画課	森林整備事務費	31,692
		森林・林業再生推進事業費	22,000
		森林認証取得促進事業費	3,100
		森林・林業関係団体事業費助成	17,960
		次世代林業基盤づくり交付金事業費	134,124
		農山漁村地域整備交付金事業費（森林）	1,273,000
		県単独森林整備事業費助成（付増）	44,855
		森の力再生事業費	1,009,000
	森林計画課 計		2,535,731
	林業振興課	林業を支える元気な担い手支援事業費	15,100
		県産材販路拡大事業費	7,500
		林業振興総合推進費	12,942
		ビジネス林業促進事業費	21,800
		原木しいたけ生産力増強対策事業費助成 ※	33,500
		森林を守り育てる人づくり推進事業費助成	25,000
		林業近代化資金利子補給金	9
		住んでよししずおか木の家推進事業費助成	160,000
	中山間地域林業整備事業費助成（就業機会創出）	9,000	
	林業振興課 計		284,851
	森林整備課	苗木需給安定基金返還金	20,000
		三保松原の松林保全技術支援事業費	6,300
		森林整備地域活動支援事業費	70,000
		ふじのくに木材供給促進事業費助成	2,000
		次世代種苗生産体制整備事業費 ※	33,700
		水土保全森林緊急間伐対策事業費助成	60,071
		森林整備地域活動支援基金積立金	1
		造林事業費	869,000
		県営林道整備事業費	583,000
		団体営林道事業費	194,000
		資源循環林地整備事業費	23,051
		県単独森林病虫害獣総合対策事業費	48,598
		海岸防災林再生苗木供給体制構築事業費	500
		しずおか林業再生プロジェクト推進事業費	55,000
県単独林道事業費		349,000	
集落間林道整備事業費		66,000	
中山間地域林業整備事業費（山村道網整備）		147,000	
社会環境基盤重点林道整備事業費（地方特定）		127,000	
間伐材搬出奨励事業費助成		99,000	
団体営過年災害林道復旧費		41,000	
現年災害林道復旧費		2,000	
団体営現年災害林道復旧費		415,000	
森林整備課 計		3,211,221	

部局名	担当課	事業名	H29当初予算
経済産業部 森林・林業局	森林保全課	保安林整備事業費	16,849
		林地開発許可制度実施費	1,472
		治山事業費	1,163,000
		緊急治山事業費	501,000
		林地崩壊対策事業費	3,000
		国直轄治山事業費負担金	353,000
		県単独治山事業費	771,000
		豪雨災害等緊急対策事業費（治山）	778,000
		現年災害治山施設復旧費	888,000
		森林保全課 計	
森林・林業局 合計		10,507,124	

部局名	担当課	事業名	H29当初予算
交通整備部 河川砂防局	砂防課	治山地すべり防止事業費	200,000
		緊急治山地すべり防止事業費	65,000
		県単独治山地すべり防止事業費	74,000
	砂防課 計		339,000
河川砂防局 合計		339,000	

部局名	担当課	事業名	H29当初予算
環境部 環境局	環境政策課	環境教育推進事業費	9,319
		地球に優しい“ふじのくに”推進事業費	1,335
	環境政策課 計		10,654
	環境ふれあい課	県民参加の森づくり推進事業費	3,462
		県有林管理事業費	28,000
		自然ふれあい施設管理運営費	72,000
		自然ふれあい施設管理運営費Ⅱ	101,800
		自然ふれあい施設再整備事業費	144,000
		グリーンバンク事業費助成	84,000
		芝生文化創造プロジェクト事業費	10,000
		緑化推進事業費	1,049
	環境ふれあい課 計		444,311
	自然保護課	生物多様性地域戦略策定事業費	15,371
		野生鳥獣緊急対策事業費	226,500
		富士山環境保全推進事業費	19,643
		自然環境保全総合対策事業費	11,213
		野生生物保護管理推進事業費	23,425
	自然保護課 計		296,152
	環境局 合計		751,117
	森林・林業関係予算 合計		11,597,241

※平成29年度新規事業

事業取材

● No.2

林業・地域資源・地域振興・農業 移住に関する新しい動き“熱海市編”

「自伐型林業で移住促進へ！ 熱海市の挑戦」

雇用創出と移住者増を目指し自伐型林家育成のユニークな取組を始めた熱海市を数回に分けて取材しましたので報告します。

取組の概要

熱海市の森林面積は総面積の63%を占めます。このうち約4割が人工林であり、その約92%は41年生以上です。そこで、熱海市ではこの豊富な森林資源を利用して新たな雇用創出と移住者増を狙い、低コストで始められる自伐型林業の就業支援を始めました。まずは、平成28年4月に「自伐型林業フォーラムin熱海」を開催。冒頭に齊藤市長の熱意を感じる挨拶が印象的でした。関東圏中心に県内外から20代～40代の約100名の参加し、手応えのある好調なスタートでした。その後、自伐型林業研修生を20名募集。平成28年10月～平成29年2月に5回（土曜開催 延べ10日間）の研修を行いました。

充実した研修内容

28年度の受講生は20名。約半数は県外在住者であり、年齢は30代、40代が中心。そのほとんどが未経験者で現在の仕事も多岐に亘ります。しかも、定員を上回る申込みがあり、若年層の自伐型林業に対する関心の高さが伺えました。



▲ 玉切り研修

研修の運営はNPO法人自伐型林業推進協会が行い、「チェーンソー操作研修」、「選木・伐倒、造林研修」、「伐倒・搬出研修」、「作業路

敷設研修」「作業路敷設・林業経営研修」と5回に分けて実施しました。市有林を会場に、実際に受講



▲ 森林作業道開設研修



▲ 伐倒方向を規制するロープの掛け方研修



▲ 森林作業道の路線形決定の研修

生が伐倒、作業路の敷設、丸太搬出を体験するなど非常に充実した技能訓練が行われました。最終日の座学では、東部農林事務所職員も林業経営の講義を行い、受講生から木材の販売方法や補助制度、資格取得の方法など、多方面の質問が上がり、受講生の意欲の高さが感じられました。

卒業後の活動

今回の受講生のうち12名がすでにグループを作っており、林野庁の森林・山村多面的機能発揮対策交付金を利用し活動を行う予定とのこと。さらにそれ以外の受講生も別グループでの活動を考えており、大方の受講生は引き続き林業に関わっていくこととなります。林業の基礎を一通り学んだとは言え、まだまだスキル不足であることも事実。熱海市では研修卒業生のフォローアップ研修を行う予定です。また、熱海市市有林の一部をモデルフォレストとして整備してもらい、民有林の山主さんに実績として提示できることで、将来的には卒業生グループが自立し、民有林の整備ができるようになっていけばと考えているとのこと。

目指すのは熱海発の働き方

熱海市の産業は観光業が中心ですが、観光業はシーズンによるお客様の増減があり、安定した雇用の創出が難しくもあります。熱海市は現在「住まうまち熱海づくり」を掲げており、移住促進に向けた新たな雇用の創出は重要な課題。そこで、注目したのが林業です。森林は豊富であるにも関わらず、地域的に今まで目を向けていなかった産業でした。自伐型林業の場合は兼業に向いており、観光業従事者の副業や、交通の便が良い利点を活かし首都圏へ通勤をしながら週末だけ林業に携わることも可能です。また、温泉の加温に薪ボイラーを使用する動きが進めば、熱海市ならではの間伐材の販路も生み出せます。もちろん、森林が整備されること自体が公益的機能の向上になり、地域にとって有益であることは言うまでもありません。平成29年度も引き続き新たな受講生の募集を行う予定です。熱海発の「新しい働き方モデル」の構築に向け着実に前進していくことを期待しています。

支部だより①

南伊豆町の竹林再生に向けて

伊豆森林組合 理事 山本 剛

伊豆半島南端でタケノコ生産を中心にした地域振興について紹介して頂きました。

はじめに

南伊豆町は伊豆半島最南端に位置し、森林率が県平均63%を多く上回る78%の町である。昭和30年代前半まで、薪炭の生産により、山林が生かされ、地域経済を潤してきた。この中で、冬季の強い季節風にくわえて、急峻な地形、また農林家の山林の所有規模が小さいこともあり、昭和30年代、40年代に県内ではスギ、ヒノキ人工林への転換が急速に進む中、当地域では遅々として進まず、現在でも人工林率は30%を下回り、照葉樹や竹林の多い独特の景観を持つ自然林の山村である。

盛んであった薪炭生産は、高度経済成長による次男三男の流出と、燃料革命等により極めて短期間に消滅した。薪炭を生産するために20年余の周期で伐採と再生がなされてきた里山は、薪炭生産が消滅したあと50年余の間放置され、椎を中心とした広葉樹は大径木となってしまった。その材の利用が課題であるが解決への道程を示す研究は少ないようだ。

竹林・タケノコを取り巻く情勢

里山を形成するもう一方の主角である竹林をみると、当地区は南伊豆の冬季の暖かさを生かしての早掘りタケノコ産地として東京でも銘柄品となっていた。しかし昭和60年前後から急速に中国産水煮タケノコの輸入が増加し、国産タケノコ産地が崩壊していく流れの中で当地区も衰退していった。これは水煮タケノコの工場閉鎖に伴い生産されたタケノコが青果市場に集中し暴落を招いたことによる。これらにより国内産地は壊滅的な打撃を受け、全国のタケノコ生産量も昭和58年の16万トンから平成27年には2.9万トンに激減した。残念ながら当地区の竹林も大半が放任、荒廃するに至っている。

このなかにあつて、タケノコ生産者として、南伊豆町一条地区で全国初の観光タケノコ狩りに取り組み、竹林の適切な管理、タケノコの販路拡大、春の孟宗竹にくわえて、秋の四方竹狩りと営業を充実させてきた。しかしながら近年では、経済の減速に伴い団体観光が激減し、加えて競合産地が各所に開設され、入客数の減少により、営業の環境は厳しさを増している。

放置竹林整備に向けた新たな動き

厳しい環境に置かれ町内の竹林の大半は荒廃した放置竹林となっているが、そのなかにあつて、竹林を活かし、資源化する動きが出てきているので紹介する。

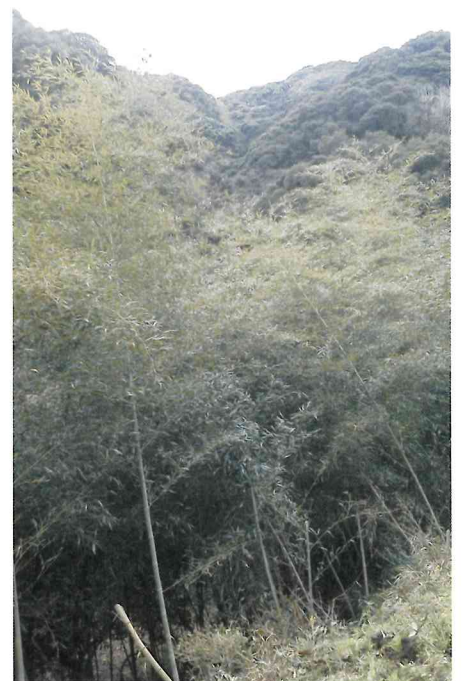
- ① **タケノコ加工工場の新設稼働**
当地区に3年前、孟宗竹の民間水煮加工施設が建設され、日量数トンの処理がなされ、増産を呼び掛けており、生産者の意欲の高まりがみられる。
- ② **団塊の世代の就農**
生産者の高齢化が進む中、ここ数年定年退職した人たちが、タケノコ生産に取り組み生産の核となっている。ことに技術を必要とする掘り取りは子供のころ養った経験が生かされ、生きがい対策ともなり、竹林対策の進展がみられる。
- ③ **竹材の利用拡大**
竹炭の生産、竹チップ等が土壌改良資材として利用が試みられ、特に公益財団法人静岡県グリーンバンクには竹炭の一種であるポーラス炭を配布苗木の土壌改良材として採用していただいております。生産者の意欲が湧くと同時に竹林整備にも役立っている。
- ④ **多様なタケノコの品種への取り組み**
収穫期の分散化や、鎌で切り取る手軽な収穫作業などによって高齢者や新規参入者でも管理できるよう、孟宗竹以外の小型の

竹（ハチク、マダケ、四方竹など）を導入する取り組みを進め、これにより町の主産業である観光と連携し新たな商品作りに取り組んでいる。

これからの取り組み

現状では民間の力だけでは対応しきれない課題も多く、官民一体となった取り組みを求めています。

- ① **国産タケノコの生産消費の拡大に向けた研究**
 - ・うまいタケノコの生産技術、品種の研究
 - ・タケノコの持つ機能性、薬理効果の解明
 - ・品質保持の物流体系の構築
 - ・海外市場の開拓
- ② **有害鳥獣対策の拡充**
イノシシに加えてシカによる食害は増大の一途をたどり、生産者の高齢化と相まって対策を放棄する事例も多くなっている。各種助成措置も講じられているがより強力な支援が望まれる。
- ③ **銘柄産地への道**
タケノコは産地による品質格差が極めて高い作目である。あくも少なく極めて上質なものが生産される産地もあれば、食用には不向きな質の劣る産地も存在する。原因は土壤にあると考えられ、広く分布するクロボク土壤で生産されたタケノコは品質的に劣っている。クロボク土壤などでの高品質タケノコ生産など研究者による品質向上技術の開発と官民連携の銘柄産地育成が強く望まれる。



▲ 広葉樹林とハチクのある風景

支部だより②

1年間で経験した 林業事業について

浜松市産業部林業振興課 天竜森林事務所 小出常正

新規採用されて最初の職場と業務の感想をいただきました。

はじめに

私が平成28年度4月より配属となった産業部林業振興課天竜森林事務所では、主に林業の成長産業化に向けて、山林育成管理から加工販売までの連携強化による天竜材の需要拡大及び流通の効率化を図ることを目的としたさまざまな種類の事業を行っています。

担当業務について

私が担当している仕事は、主に林道整備に関する国庫補助事業や県費補助事業、災害復旧事業・森林管理等に対する補助金交付事業です。また、山地保全を図る治山事業もあります。



▲ CAD図面編集状況

県費補助事業では、林道改良工事・林道舗装工事を担当しています。これらの工事は林道の保全を主な目的としており、地元地権者からの要望及び現場の損傷状況について、県と協議を行わない必要と判断された場合実施するものです。

道整備交付金事業では、主に林道開設工事を行っています。この工事は、天竜区の各森林組合等の

事業体による木材搬出の効率化を図ることを目的として実施しています。

災害復旧事業は、大雨などの異常気象により林道が被災した場合に現状復旧等を行うものです。この事業は、木材搬出路及び生活道としての役割もある林道の早急な復旧が求められるため、他の事業よりも優先して行う必要があります。



▲ 不陸整正工の基準高確認

森林管理等に対する補助金交付事業は、天竜区の各森林組合等の事業体が、木材の運搬費用を抑え、効率よく木材を搬出することを目的として、作業道の開設・補修及び架線の設置・撤去を行う作業に補助金を支払う事業です。

特に架線の設置・撤去事業については、木材の搬出が困難な箇所において、林業の施業を可能にすることを目的とした事業で、平成23年度から始めています。また、補助対象事業費については架線の延長に応じて変動します。

これらの事業に携わっていく中で、工事の工程ごとに施工箇所が

設計数量に満足しているかを確認していきませんが、その際に完成検査で確認できない箇所については、必ず立会や中間検査をすることに留意する必要があります。そのため、工事工程の把握が重要になります。



▲ 2月上旬積雪状況確認

1年間担当してみても

1年間、天竜森林事務所勤務し、浜松市はとて広く特に天竜区は自然に恵まれている反面、災害等の危険性が非常に高いと感じました。そのため、災害等を考慮した現場の判断が重要であることを学びました。

また、現在携わっている事業は一般的な土木事業よりも林業に資する側面が強く、勝手の違いに戸惑う場面も多々ありましたが、土木技術者としての知識を幅広く取り入れる良い機会になったと感じています。今後は天竜区の特徴をさらに把握し、様々な事業に携わりながら経験を重ねていきたいと思っています。



▲ 盛土擁壁の確認

県庁 だより

県土緑化の更なる推進に向けて

静岡県 暮らし・環境部環境局 環境ふれあい課

～(公社)静岡県緑化推進協会と(公財)静岡県グリーンバンクが合併しました～

私たちの身のまわりにある花や緑は、それらが織り成す美しい景観により、暮らしの中にやすらぎとうるおいを与え、快適な生活環境の形成に役立っています。また、森林は多くの生命を育み、綺麗な水や空気、木材など様々な恵みを私たちに与えてくれると共に、地球温暖化の防止にも役立つなど、いろいろな力があります。本県は、都市部から山間部まで豊かな緑を有していますが、この緑の景観を保つためには、これまでの多くの県民ボランティアの方々による熱意あふれる活動があり、そしてそれを支える緑化支援団体の取組がありました。

(公社)静岡県緑化推進協会は、戦後の荒廃した国土復興のための造林運動を目的に、昭和25年に任意団体として設立され、以後皆様の浄財である「緑の募金」を財源として、主に森林地域の緑化に取り組んできました。

また(公財)静岡県グリーンバンクは、高度経済成長下に多く失われた緑の復興のため昭和50年に任意団体として設立され、都市部の緑化を促進するための活動を進めてきました。



▲都市緑化(芝生緑化の推進)



▲森林整備(植樹活動の様子)

両法人はこれまで「森林整備」、「都市緑化」とそれぞれ住み分けのうえ、別々に緑化事業を展開してきました。しかし近年、県民や企業、団体の皆様の緑に対する関心の範囲や、社会貢献に関する視点等が広がってきたことから、ボランティア活動等の支援、緑化に関する普及啓発等という両法人の役割を果たす上において、今後は、これらを都市緑化と森林整備の別なく進めることが、多くの皆様の期待に応える道であると考えられるようになってきました。

そこで両法人は、双方の人的資源を活かしつつ、それぞれが培ってきた事業活動の経験を基に各種事業を都市と森林の別なく効果的に実施していくため、組織を統合し、技術情報の提供や助言、研修などを総合的に行うみどりのコラボレーションセンターを目指すこととしました。

平成29年4月1日、(公財)静岡県グリーンバンクが存続法人となり、(公社)静岡県緑化推進協会の緑の募金に関する業務や資産、権利義務の一

切を引き継ぎ、対等な立場で合併しました。

静岡県としましても県土緑化の推進のため、引き続き支援を続けてまいります。新生グリーンバンクの活動に御理解・御支援のほど、よろしくお願いいたします。

○新法人名

公益財団法人
静岡県グリーンバンク

○合併日

平成29年4月1日

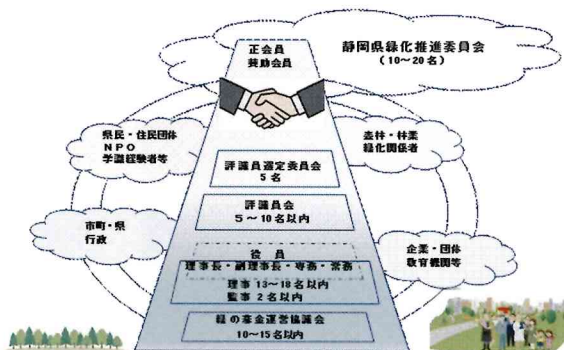
○目的

環境緑化や森林を守り育て活かす運動の重要性に対する社会の理解と認識を高めるとともに、県民の自発的な参加や協働による緑化活動を推進し、もって豊かで魅力あふれる自然環境と生活環境の創造に寄与することを目的とする。

○事業

- ①環境緑化、森林整備(以下「緑化推進等」)に関する普及啓発及び人材、団体等の育成
- ②緑化推進等に関する情報の収集・提供及び研究並びに相談及び指導
- ③緑化推進等に関する事業を行うボランティア団体、地方公共団体等への支援
- ④緑化推進等に関する事業
- ⑤緑化推進等に関する寄託金品等の受入れ
- ⑥緑の募金による緑化推進等活動

【新生(公財)静岡県グリーンバンクの体制】



林業分校卒業生の就職動向

静岡県立農林大学校 林業分校

近年の卒業生の進路についての分析結果を報告していただきました。

林業分校の紹介

農林大学校林業分校（浜松市浜北区於呂）の卒業生数が500名を超えました。これまでの就業状況について説明していただきました。

農林大学校の概要

当大学校は、養成部・研究部・研修部の3部で構成されます。修業年限2年の養成部には、園芸、茶業、果樹、畜産、林業の5学科があり、このうち林業学科の定員は10名です。

林業学科1年生は、本校（磐田市富丘）で林業の基礎的な専門科目を学びます。2年生は、林業分校に移り、県の研究・行政機関、民間の先進的事業体等の講師から、各分野の実践的な知識や技術等を学びます。

林業分校の沿革

林業分校は、林業後継者養成のため、昭和45年、金原治山治水財団より明善会館を無償で借り受けて設立された林業講習所（昭和48年に県に寄付）が前身です。昭和49年には林業短期大学校（定員20名、修業1年）、昭和55年には、統合により農林短期大学校林業分校（定員15名、修業2年）となり、平成11年から農林大学校林業分校となりました。

卒業生の進路

さて、林業分校では、平成28年度に7名の学生が卒業し（写真1）、林業講習所時代から数えて、この47年間の卒業生数は、505名となりました。

これまでの卒業生の卒業時の進路状況を図1に示します（林業短期大学校研究科または農林大学校研究部へ進学した48名はその後の進路を集計）。最も多いのは自営で、全体の27%になり、その85%は農林業を営んでいます。次いで、森林組合が19%、林業関連会社（素材生産・林業機械・製材業）が11%です。公務員は、全体の15%ですが、林業関係と確認できるものはその57%です。林業関係への就業学生は、少なくとも全体の6割と思われます。

次に、就業傾向をみるため、10～12年間ごとに区分した各期間の進路を図2に示します。

特に自営の変化が大きく、昭和45～54年度の期間では48%を占めましたが、平成17～28年度の期間には3.5%に激減しました。これは木材価格の低迷等、林業経営が厳しくなったためと思われます。森林組合への就職は、昭和56年度以降の各期間は、20～27%で大きな変化は見られません。また、林業関連会社は、平成17～28年度の期間はそれ以前の9%から14%に増加しました。これは、「緑の雇用担い手育成対策事業」の雇用促進効果等と思われます。また、公務員も、平成17～28年度の期間は25%に増加しました。雇用安定志向の表れと思われます。

各期間の林業関係就業者の割合（推定）は、比較的林業が好調だった昭和45～54年度の期間は76%と高い値でした。他の期間は林業低迷のためか45%～57%と低い値でしたが、平成17～28年度の期間は

それ以前に比べ上向き傾向に思えます。

現在、本県のスギ、ヒノキ林の8割が利用可能な林齢となりました。一方、年間50万m³の原木の受け入れ態勢が整い、安定した木材生産のための新たな林業従事者の育成・確保が必要とされています。今後も林業生産現場で求められる、時代にマッチした人材育成に努めていきます。



平成28年度卒業生
養成部林業学科2年生7名が卒業した
(1名欠席)

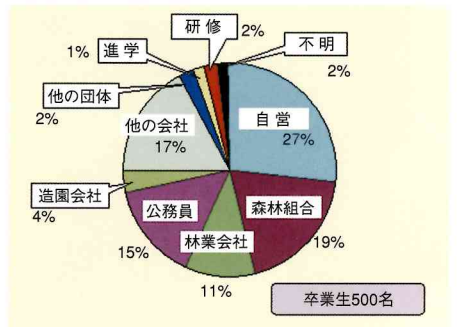


図1 卒業生の進路
(昭和45年度から平成28年度)
林業会社には素材生産・林業機械・製材業を含む
自営の85%は農林業、公務員の57%は林業関係

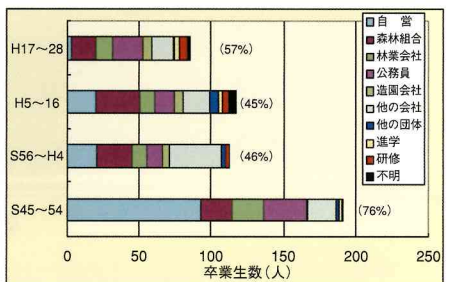


図2 各期間ごとの卒業生の進路
(昭和45年度から平成28年度)
林業会社には素材生産・林業機械・製材業を含む
()内の数字は林業関係就業者の割合(推定)
昭和55年度は1年制から2年制に移行した年のため卒業生はいない

お問い合わせ

静岡県立農林大学校林業分校
電話 053-583-3523

告知版

第34回『しずおか森林写真コンクール』

第34回

平成29年度 しずおか森林写真コンクール しずおかの素晴らしい森林を!

題 材 静岡県内の森林に関わる作品

募集期間 平成29年4月1日～8月31日

ぜひ、ご応募
ください。

平成28年度
優秀作品より



特選 秋山 富雄



特選 稲葉 造哉



最優秀賞 岩崎 静子

主催：公益社団法人静岡県山林協会 共催：公益財団法人静岡県グリーンバンク
協賛：静岡県、静岡県教育委員会、静岡新聞社、静岡放送、中日新聞東海本社、静岡産宝真材商組合
詳しくは裏面の応募要領をご覧ください。



平成28年度
しずおか森林写真コンクール
治山・林道等コンクール 表彰式

応募要領

☆題 材 静岡県内の森林に関わる作品で、「森林の景観」、「林業・木材産業で働く姿」、「森林整備や森林土木工事の状況」、「森林体験やリクリエーションの様子」及び「森林と一体となった山村や生活の風景」など森林や林業の素晴らしさ、大切さの啓発に役立つものを対象とします。

☆賞 金 等

最優秀賞 (静岡県知事賞)	1点	賞状、賞金7万円
特 選 (静岡県山林協会会長賞)	2点	賞状、賞金3万円
ク (静岡県グリーンバンク理事長賞)	1点	賞状、賞金3万円
準 特 選 (静岡県山林協会会長賞)	4点	賞状、賞金1万円
ク (静岡県グリーンバンク理事長賞)	1点	賞状、賞金1万円
入 選 (静岡県山林協会会長賞)	20点	賞状、賞金5千円

※(賞金は、公益社団法人静岡県山林協会、公益財団法人静岡県グリーンバンク提供)

☆応募規定

- 作品は、平成28年9月以降に静岡県内で撮影した未発表作品に限ります。
- 応募点数は一人5作品まで
- サイズは四つ切(ワイド不可。カラー・白黒、3枚以下の組写真可、デジタル可)
- 作品の裏面に、題名、撮影地、撮影日、氏名等を記した右の応募票を添付して下さい
- 入賞作品、原版等の使用権は、主催者・共催者に帰属します
- 被写体人物の肖像権侵害の責任は負いかねます。応募に際しては承諾を得ること
- 入賞者は、指定された日までに原版(ネガ、CD等)を提出して頂きます
- 応募作品は、返却いたしません

☆締 切 平成29年8月31日(木) (当日消印有効)

☆提 出 先 公益社団法人静岡県山林協会又は
静岡県写真材料商組合加盟店

☆審 査 主催者・共催者及び主催者が委嘱する審査員で実施

☆審査結果 平成29年9月末までに入賞者宛て通知予定

☆授 賞 式 平成29年10月以降、静岡市内において開催予定

☆展 示 等 入賞作品は、公共施設での展示や主催・共催者の
広報紙等に掲載し、森林・林業啓発に活用
入賞以外の作品についても森林・林業啓発の目的
で活用する場合があります

☆主 催 公益社団法人静岡県山林協会

〒420-8601 静岡市葵区追手町9-6 県庁西館9階

TEL:054-255-4488

E-mail:sanrinky@vega.ocn.ne.jp

☆共 催 公益財団法人静岡県グリーンバンク

☆後 援 静岡県、静岡県教育委員会、静岡新聞社・静岡放送、
中日新聞東海本社、静岡県写真材料商組合

森林・林業関係イベント等の予定紹介

平成29年5月19日(金) 13:00~16:10

6月23日(金) 13:00~15:50

『平成29年度森林・林業研究センター成果発表会』

場 所：5月19日 静岡県静岡総合庁舎 静岡市駿河区有明町

6月23日 静岡県東部総合庁舎別館 沼津市高島本町

募 集：両会場とも100名程度

問合せ先：森林・林業研究センター 053-583-3168

平成29年6月10日

『希望の森づくり「植樹祭」』

場 所：掛川市沖之須

募 集：1,000名

当日直接会場へ、参加無料

問合せ先：掛川市地域支援課 0537-21-1150

平成29年6月6日(火) 10:30~15:30

『森林環境教育LEAF体験講座』

場 所：静岡県総合社会福祉会館 静岡市葵区駿府町

募 集：50名

問合せ先：公益社団法人静岡県林業会議所 054-252-4857

公益社団法人

「森と人」 静岡県山林協会

編集・発行 静岡市葵区追手町9-6 県庁西館9F

TEL:054-255-4488 / FAX:054-255-4489